



2026 年 9 月 2 日

各 位

会社名 株式会社オールアバウト
代表者名 代表取締役社長 江幡 哲也
(コード番号 2454 東証スタンダード)
問合せ先 取締役 森田 恭弘
(TEL 03-6362-1300)

連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ

当社は、本日、連結子会社である株式会社みらいバンク（以下「みらいバンク」といいます。）の全株式を譲渡いたしましたので、お知らせいたします。なお、本株式譲渡に伴い、みらいバンクは当社の連結子会社より除外されることとなります。

なお、本件は適時開示基準には該当しておりませんが、有用な情報と判断して公表を行うものであり、また、開示事項および内容については一部省略しております。

記

1. 株式譲渡の理由

当社グループでは、総合情報サイト「All About」を中心としたインターネットメディアビジネスやデジタルマーケティング、AX^{※1} ビジネス、グローバルマーケティングからなるマーケティングソリューションセグメントと、日本最大級のお試しサービス「サンプル百貨店」や総合通販サイト「d ショッピング[®]」^{※2} など e コマース系の事業で構成されるコンシューマサービスセグメントという 2 つの事業セグメントにおいて事業を推進しております。近年、ライフアセットマネジメント領域^{※3} における事業開発・投資を進めており、その一環としてマネー分野でのサービス基盤強化のため、金融サービス業を営むみらいバンクの全株式を 2025 年 5 月に取得し、当社グループが有する各サービスとみらいバンクとの間でシナジー創出に向けた連携を推進してまいりました。そのようななか、当時のみらいバンク株式取得の相手先であった株式会社 MILIZE（以下「MILIZE」といいます。）よりみらいバンクの株式買戻しに関する提案がありました。

当社としては、住宅ローンの紹介を主とするみらいバンクのサービスと、保険や資産形成などのサポートを得意とする総合情報サイト「All About」マネーチャネルや「All About 家計相談所」など当社グループの運営する各サービスとの早期のシナジー創出は容易ではないと判断し、今後の成長投資に必要な資金を確保するとともに、当社グループの持続的な成長及び企業価値向上に向けた経営資源の再配分の観点から総合的に検討を進めた結果、MILIZE の提案に応じ、当社が保有するみらいバンク株式の全部を同社に売却することを決定いたしました。

なお、本株式譲渡後におきましても、みらいバンク、MILIZE 及び当社の三者間の関係は良好であり、既に MILIZE の事業拡大に向けた当社サービスの提供に関する契約を締結しているほ

か、今後も三者の持続的な成長に向けた連携を進めてまいります。

※1：AX：AI トランスフォーメーション。AI を経営や業務の中心に据え、仕事のやり方やビジネスモデルを根本から変革する取り組み。アナログ業務をデジタル化する「DX（デジタルトランスフォーメーション）」の次なる段階

※2：「d ショッピング[®]」は株式会社 NTTドコモの登録商標です

※3：お金、健康、キャリア、ホーム（恋愛・結婚・家族・コミュニティ）といった生活者の人生基盤を「ライフアセット（人生資産）」とし、一人ひとりがライフアセットを最適化し「不安なく、賢く、そして自分らしく生きる」ための人間活動（自社定義）

2. 異動する子会社の概要

(1)	名 称	株式会社みらいバンク	
(2)	所 在 地	東京都港区芝浦 4 丁目 12 番 38 号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 秋本和俊	
(4)	事 業 内 容	銀行代理事業	
(5)	資 本 金	30 百万円	
(6)	設 立 年 月 日	2022 年 6 月 17 日	
(7)	大株主及び持株比率	株式会社オールアバウト（当社） 100%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当該会社の議決権の 100%を保有しております。
		人 的 関 係	当該会社へ取締役 3 名、監査役 1 名を派遣しております。
		取 引 関 係	当該会社へ金銭の貸借及び管理部門の業務受託があります。

（注）当該会社の最近 3 年間の経営成績および財政状態につきましては非開示とさせていただきますが、いずれも適時開示基準に該当しない範囲内であります。

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1)	名 称	株式会社 MILIZE	
(2)	所 在 地	東京都港区芝浦 4 丁目 12 番 38 号	
(3)	代表者の役職・氏名	CEO・代表取締役社長 田中徹	
(4)	事 業 内 容	AI・ビッグデータサービス事業、個人資産形成支援事業、金融・市場サービス事業	
(5)	資 本 金	910 百万円（2026 年 5 月末時点）	
(6)	設 立 年 月 日	2009 年 4 月 27 日	
(7)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	当該会社のマーケティング業務を受託しています。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	3,000 株（議決権所有割合：100%）
(2)	譲 渡 株 式 数	3,000 株
(3)	譲 渡 価 額	守秘義務により開示を控えさせていただきます。当該価額は外部専門家のデューデリジェンス結果に基づき、資産状況等を考慮して決定しております。
(4)	異動後の所有株式数	0 株（議決権所有割合：0%）

5. 日程

株式譲渡実行日 2026 年 9 月 2 日

6. 今後の見通し

本株式譲渡に伴い、2027 年 3 月期第 2 四半期（中間期）の連結決算において関係会社株式売却益（特別利益）33,740 千円を、同期の個別決算において関係会社株式売却損（特別損失）33,200 千円を、それぞれ計上する見込みですが、2027 年 3 月期の業績に与える影響は軽微であります。今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上